

2026年3月26日

各 位

会 社 名 株式会社Birdman
代 表 者 名 代表取締役社長 吉川 元宏
(コード番号: 7063 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 國松 晃
(TEL 03-6865-1322)

株式会社マーベリックの株式取得（子会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社マーベリック（以下「マーベリック社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することに向けた基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、現金対価と新株発行による株式対価を組み合わせた取得スキーム（いわゆる現金交付型の株式交換による株式取得）として実施する予定です。

なお、マーベリックは株式会社ロジキュー（以下「ロジキュー社」といいます。）を100%子会社としており、本件株式取得が実行された場合、ロジキューは当社の孫会社となる予定です。

記

1. 株式取得の理由

当社は現在、マーケティングソリューション（MS）事業およびエンターテインメントトランスフォーメーション（EX）事業を主力事業として展開し、顧客のブランド価値向上やエンターテインメント領域におけるDX化を推進しております。

一方で、当社の事業を中長期的に成長させ、業績の回復を確実なものにするためには、収益基盤の多角化および安定的なキャッシュ・フローを創出する新たな事業基盤の獲得が重要な経営課題となっております。

このような背景から、当社グループが収益基盤の安定化及び長期的な資金基盤の確保を図るために収益性の高い企業とのM&Aを検討している中で、当社代表取締役である吉川元宏が2020年頃から面識のあったマーベリック社の代表である多田氏と、当社の中長期での成長戦略について議論を重ねた結果、当社の成長戦略に共感いただき本基本合意に至っております。

対象会社であるマーベリック社は、MLM（マルチレベルマーケティング）事業を展開する企業に対する総合支援サービスを主力としております。具体的には、顧客管理システムのソフトウェア開発およびメンテナンス、コールセンター業務、入力事務等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務を請け負う等、MLM業界において強固な顧客基盤と豊富なノウハウを有しております。

また、同社の完全子会社である株式会社ロジキューは物流管理業務全般を担っており、これにより対象会社グループは、システム開発から顧客対応（BPO）、物流・配送に至るまでのバックエンド・オペレーションを一貫して提供する体制を構築し、安定した収益を計上しております。

当社は、新規事業であるオンラインプラットフォーム展開等において、D2C（Direct to Consumer）領域の強化や自社インフラの構築を模索しておりました。その過程で、対象会社グループが有する

一貫通貫のバックエンド・オペレーション機能が当社の構想と合致したことから協議を開始し、両社の強みを融合させることが当社グループの企業価値向上に強く資するものと判断し、本件株式取得に至りました。本件株式取得を通じ、両社の強みを融合させることで、以下のシナジーを創出し、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

① 包括的なソリューションの提供（ワンストップ化）

当社の強みであるプロモーションやマーケティング力（フロントエンド領域）と、対象会社の有するシステム開発、BPO、物流機能（バックエンド領域）を連携させます。

2026年3月19日付「MoldBreaking 株式会社との業務提携および新たな事業の開始に関するお知らせ」で公表いたしました、ライブコマース等を活用した EC 領域の新規事業においても、認知・集客から顧客管理、カスタマーサポート、商品配送に至るバリューチェーンを当社グループ内で完結させ、クライアントに対してより付加価値の高い包括的なソリューションの提供が可能となります。

② エンターテインメント DX（EX 事業）におけるインフラ強化

エンターテインメント領域におけるファンクラブ運営や EC 販売において、当社のプロモーション機能と対象会社のシステム開発・受注処理・物流機能を組み合わせることで、認知獲得から販売・配送までを一体的に提供することが可能となります。

また、2026年3月17日付「株式会社 KIRINZ との業務提携および新たな事業（TikTok LIVE 事業）の開始に関するお知らせ」で公表いたしました、当社が新規事業として開始するオンラインプラットフォームを活用したライブ配信やイベント等においても、同様に対象会社のシステム開発力や物流ネットワーク（D2C やグッズ販売に伴う配送基盤等）を活用することで、自社インフラの強化を図り、ファンに対する新たな体験価値の提供を推進してまいります。

③ 財務基盤の強化と業績の早期回復

対象会社が有する収益基盤とキャッシュ・フロー創出力を取り込むことにより、当社グループの財務基盤の安定化を図ります。これにより確保した安定的な収益基盤を背景に、既存事業の立て直しや成長領域への適切な投資を継続し、当社グループ全体の早期の業績回復を実現してまいります。

両社の経営資源を有機的に結合し、事業基盤を強化することで、当社グループの企業価値および株主価値の持続的な向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社（株式会社マーベリック）の概要

(1) 名 称	株式会社マーベリック	
(2) 所在地	京都府京都市中京区虎屋町566-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 多田正幸	
(4) 事業内容	ソフトウェア開発及びメンテナンス業務	
(5) 資本金	13,500,000円	
(6) 設立年月日	2002年3月12日	
(7) 大株主及び持株比率	多田正幸（100%）	
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			単位：千円
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	933,169	1,024,557	1,160,023
1株当たり純資産	4,147	4,553	5,155
総資産	1,027,434	1,116,777	1,328,141
売上高	667,160	669,054	823,115
営業利益	125,676	96,258	148,837
経常利益	130,784	122,807	191,102
当期純利益	87,259	84,512	135,466
1株当たり当期純利益	387	375	602
1株当たり配当金	—	—	—

3. 異動する子会社の子会社（株式会社ロジキュー）の概要

(1) 名称	株式会社ロジキュー		
(2) 所在地	京都府京都市南区上鳥羽角田町53番		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鷲島隆博		
(4) 事業内容	物流管理業務全般		
(5) 資本金	10,000,000円		
(6) 設立年月日	2018年3月5日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社マーベリック（100%）		
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			単位：千円
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	162,209	208,542	285,784
1株当たり純資産	811	1,042	1,428
総資産	554,779	564,417	838,067
売上高	252,093	231,221	302,365
営業利益	67,378	69,250	90,755
経常利益	65,489	67,361	112,977
当期純利益	46,652	46,334	77,241
1株当たり当期純利益	233	231	386
1株当たり配当金	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	多田正幸 (株式会社マーベリック 代表取締役)
(2) 住所	京都府京都市中京区
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況において該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	株式会社マーベリック 普通株式 225株 (議決権の数: 225個)
(3) 取得価額	総額: 2,035,675,428円※ 内訳: 現金 1,530,000,000円 普通株式を対価とする株式交換 500,000,000円 発行諸費用 5,675,428円
(4) 異動後の所有株式数	株式会社マーベリック 普通株式 225株 (議決権の数: 225個) (議決権所有割合: 100%)

(注) 2026年3月5日付「第三者割当による新株式発行及び第9回新株予約権の発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」で公開いたしました第9回新株予約権発行により調達する資金を活用することを予定しております。

対象会社の取得価額は、独立した第三者算定機関による株式価値算定 (DCF法等) の結果を総合的に勘案して決定しております。

なお、DCF法の算定の前提となる対象会社の事業計画において、2026年12月期以降、営業利益およびフリー・キャッシュ・フロー (FCF) が大幅に増加することを見込んでおります。

これは主に以下の要因によるものです。

- ① 大型案件の本格稼働による収益寄与: 既存主要顧客向けの大型システム開発案件の納品 (2026年12月期予定) に伴う売上計上、およびその後の継続的な保守運用収益の獲得が見込まれるため。
- ② 拠点集約によるコスト削減効果: 物流オペレーションにおける外部倉庫の解約・拠点集約による固定費 (地代家賃等) の削減効果が通期で発現し、利益率が大きく改善するため。
- ③ 当社グループとのシナジー発現: 当社グループへの参画に伴うクロスセルによる売上拡大や、管理部門の共通化による経営効率の向上が見込まれるため。

これらの既存事業の正常化と新規収益源の確立、さらには営業レバレッジを効かせたコスト構造への転換により、速やかな業績拡大を実現する想定となっております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月26日
(2) 基本合意契約締結日	2026年3月26日
(3) 株式交換契約承認のための 取締役会決議予定日	2026年4月下旬(予定)
(4) 株式交換契約承認のための 臨時株主総会開催予定日	2026年6月中旬(予定)
(5) 株式交換効力発生日	2026年6月下旬(予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得は、既存事業の延長線上での一時的な収益補填を目的とするものではなく、対象会社の有する既存顧客基盤および継続的な収益構造を取り込むことで、当社グループ全体の収益基盤の安定化および成長戦略の実現に資するものであります。

また、本件株式取得に係る資金は、第9回新株予約権による調達資金を充当予定ですが、当該資金調達が計画どおりに進まない場合には、取得時期の見直し、又は金融機関からの借入等の代替手段を含め検討いたします。

なお、本件株式取得が実行された場合の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上